

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(266065)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14
【中間連結損益計算書】	17

【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【事業の種類別セグメント情報】	33
【所在地別セグメント情報】	33
【海外売上高】	33
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
【中間貸借対照表】	37
【中間損益計算書】	40
【中間株主資本等変動計算書】	41
(2) 【その他】	55
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第59期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 井 弘 行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原 5 丁目 2 番30号
【電話番号】	大阪 06(6105)5711(代表)
(平成18年12月 1 日から本店所在地 大阪市旭区赤川 1 丁目 4 番25号が上記のように移転しております。)	
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐 藤 博 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原 5 丁目 2 番30号
【電話番号】	大阪 06(6105)5711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐 藤 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,192,215	12,490,732	16,810,090	23,277,034	26,616,287
経常利益 (千円)	481,960	1,815,229	2,622,650	1,883,593	4,040,387
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (千円)	61,020	908,321	1,419,690	349,331	3,009,956
純資産額 (千円)	25,494,461	25,551,626	29,783,195	24,968,845	27,542,863
総資産額 (千円)	37,723,357	42,941,353	58,428,402	42,008,911	51,997,384
1株当たり純資産額 (円)	1,867.45	1,871.65	2,081.78	1,826.76	2,014.11
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	4.47	66.53	103.99	27.80	217.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.47	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	59.5	48.6	59.4	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,270	73,757	1,947,456	2,119,774	1,885,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,181	2,344,447	5,843,748	1,802,901	2,313,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,017	791,659	5,442,181	450,721	2,021,737
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,331,145	3,612,122	4,483,432	5,238,668	6,832,455
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	554 [169]	572 [184]	647 [242]	550 [170]	626 [195]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第59期中、第58期中及び第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,051,547	12,362,689	16,663,605	22,927,306	26,225,353
経常利益 (千円)	433,418	1,484,009	2,070,044	1,818,374	3,336,061
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (千円)	47,274	413,014	1,105,615	311,050	2,354,353
資本金 (千円)	7,022,220	7,022,220	7,022,220	7,022,220	7,022,220
発行済株式総数 (株)	13,652,000	13,652,000	13,652,000	13,652,000	13,652,000
純資産額 (千円)	24,426,474	24,040,359	26,434,660	23,952,885	25,871,300
総資産額 (千円)	35,158,182	39,659,038	52,915,739	39,387,493	47,924,822
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	69.5	60.6	50.0	60.8	54.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	500 [135]	524 [151]	599 [203]	495 [136]	578 [161]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

株式の取得により化研生薬株式会社を関連会社としました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

製品構成と営業販路拡充等の目的で化研生薬株式会社を関連会社としました。

(名称) 化研生薬株式会社 (住所) 東京都三鷹市

(資本金) 51,638千円 (主要な事業の内容) 製薬事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 40.5%

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	647 [242]
合計	647 [242]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	599 [203]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資と個人消費の底堅い動きに加え輸出が増加したことから、景気は緩やかながら息の長い回復基調を続けています。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。本年4月には業界平均6.7%の薬価基準引下げが実施される一方で処方せん様式の変更が行われ、これは制度面で患者本位の薬剤選択に道を開いたものであり、ジェネリック医薬品使用促進のための画期的な施策として評価されました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当中間期の業績につきましては、如上の活動により調剤薬局や大手病院等の新市場開拓が順調に進んだ結果、売上高は16,810百万円と前年同期対比34.6%増となりました。

利益面では、薬価基準引下げによる販売単価の値下がり等から製造原価率が若干上昇したほか、広告宣伝費、試験研究費等の経費増もありましたが、売上増でカバーして営業利益は2,706百万円、経常利益は2,622百万円、中間純利益は1,419百万円と前年同期対比それぞれ41.6%、44.5%、56.3%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の当中間期末残高は、前年同期対比で871百万円(24.1%)増加して4,483百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、前年同期対比で1,873百万円(2,540.4%)減少し、1,947百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期対比で663百万円(37.7%)増加し2,425百万円となった一方、売上債権の増加額が前年同期対比で2,822百万円(533.6%)増加し3,352百万円、たな卸資産の増加額が前年同期対比で3,112百万円(237.3%)増加し4,423百万円、仕入債務の増加額が前年同期対比で3,223百万円(327.9%)増加し4,205百万円となったことが、主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、前年同期対比で3,499百万円(149.3%)減少し5,843百万円となりました。

これは、新本社・研究所建設工事の支払い等から有形固定資産の取得による支出が前年同期対比で3,804百万円(220.1%)増加し5,532百万円となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は前年同期対比で4,650百万円(587.4%)増加し5,442百万円となりました。

これは、増加運転資金ないし設備資金支払いに充てるため長短借入7,000百万円を実行したのが主な要因であります。なお、当中間連結会計期間末の長短借入金残高は前年同期対比で6,135百万円増加し、14,193百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,432,199	+ 53.9
循環器官用薬	6,258,605	+ 62.0
消化器官用薬	2,839,048	+ 29.1
ビタミン剤	789,415	+ 11.2
血液・体液用薬	1,275,986	+ 79.5
その他の代謝性医薬品	2,457,692	+ 38.7
抗生物質製剤	1,904,102	+ 25.0
化学療法剤	1,627,573	+ 81.2
その他	3,229,611	+ 23.3
合計	21,814,235	+ 43.3

(注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
消化器官用薬	113,526	+ 17.7
その他の代謝性医薬品	109,483	9.0
化学療法剤	50,162	—
その他	88,897	57.6
合計	362,070	15.1

(注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産が主で受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります。当中間連結会計期間の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,097,318	+ 26.3
循環器官用薬	4,386,136	+ 33.0
消化器官用薬	2,302,966	+ 24.8
ビタミン剤	662,571	+ 9.5
血液・体液用薬	1,167,012	+ 81.7
その他の代謝性医薬品	1,930,076	+ 54.5
抗生物質製剤	1,437,594	+ 37.2
化学療法剤	1,017,043	+ 15.4
その他	2,809,372	+ 36.7
合計	16,810,090	+ 34.6

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬(株)に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当中間連結会計期間は、13品目の製造承認申請を完了しております。製造承認を取得したのは、循環器官用薬、アレルギー用薬、抗生物質製剤、中枢神経用薬であります。

なお、当中間連結会計期間の試験研究費は1,214,707千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するため共通的に使用するものが多く生産能力の増加を数量的あるいは金銭的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
沢井製薬(株) 本社・ 研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	本社・ 研究所の 新設	6,700,754	5,020,754	自己資金 及び 借入金	平成16年 9月	平成19年 2月
沢井製薬(株) 本社・ 研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備 等の新設	923,140	36,594	自己資金 及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 2月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	1,459,040	594,952	自己資金 及び 借入金	平成17年 6月	平成19年 12月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	1,473,629	5,209	自己資金 及び 借入金	平成17年 8月	平成19年 2月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	42,157	38,057	自己資金	平成17年 5月	平成18年 12月
沢井製薬(株) 関東工場	千葉県 茂原市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	3,438,946	10,498	自己資金 及び 借入金	平成17年 10月	平成19年 5月
メディサ 新薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	391,860	76,760	自己資金 及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 7月
合計	—	—	—	14,429,526	5,782,824	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた新設及び改修計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの情報	設備の内容	投資額(千円)	完成年月
沢井製薬(株) 製剤研究センター	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 研究設備	88,100	平成18年4月～9月
沢井製薬(株) 大阪研究所	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 研究設備	34,313	平成18年4月～9月
合計	—	—	—	122,413	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,652,000	15,702,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,652,000	15,702,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	13,652,000	—	7,022,220	—	7,345,916

(注) 平成18年11月28日の取締役会決議に基づき平成18年12月14日付をもって、1,850,000株の公募による新株式の発行、平成18年12月22日付をもって200,000株の第三者割当による新株式の発行を行い資本金は11,501,654千円、資本準備金は11,825,350千円となっております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	800	5.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	704	5.16
澤 井 治 郎	大阪府吹田市	614	4.50
澤 井 弘 行	大阪府吹田市	614	4.50
澤 井 光 郎	大阪府吹田市	484	3.55
澤 井 健 造	大阪府吹田市	484	3.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	300	2.20
澤 井 徳 治	大阪府吹田市	264	1.93
メロン バンク トリーテー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	226	1.66
澤 井 武 清	大阪府吹田市	192	1.41
計	—	4,683	34.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 800千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 704千株

2 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ 銀行 ほか共同保有者4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成18年 8月15日	平成18年 7月31日	694	5.09
モルガン・スタンレー証 券株式会社 ほか共同保有者5社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	平成18年 10月12日	平成18年 9月30日	924	6.77

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,649,600	136,496	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	13,652,000	—	—
総株主の議決権	—	136,496	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,500株(議決権145個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,480	5,170	5,910	6,300	6,270	5,900
最低(円)	4,250	4,260	4,820	5,560	5,340	5,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	大 石 和 夫	平成18年7月19日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	4		3,612,122			4,483,432			6,832,455	
2 受取手形及び 売掛金			10,742,003			15,431,604			12,079,598	
3 たな卸資産			8,330,828			14,032,464			9,608,756	
4 繰延税金資産			407,016			491,907			531,746	
5 その他			886,407			261,261			239,906	
貸倒引当金			16,620			20,900			17,848	
流動資産合計			23,961,758	55.8		34,679,770	59.3		29,274,614	56.3
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
(1) 建物及び 構築物		7,853,256			7,999,483			8,019,826		
(2) 機械装置及び 運搬具		3,372,845			3,535,276			3,349,550		
(3) 土地		4,047,178			4,427,549			4,443,549		
(4) 建設仮勘定		—			4,572,642			4,049,828		
(5) その他		884,432	16,157,712	37.6	763,249	21,298,202	36.5	739,781	20,602,536	39.6
2 無形固定資産			871,018	2.0		721,355	1.2		791,448	1.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	971,784			1,139,920			880,448		
(2) 不動産信託受益権		655,726			—			—		
(3) 繰延税金資産		37,052			4,709			4,497		
(4) その他		317,373			610,651			474,963		
貸倒引当金		31,073	1,950,863	4.6	26,206	1,729,074	3.0	31,124	1,328,783	2.6
固定資産合計			18,979,594	44.2		23,748,632	40.7		22,722,769	43.7
資産合計			42,941,353	100.0		58,428,402	100.0		51,997,384	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2 3	4,810,225		9,003,041		4,855,402	
2 短期借入金		5,253,118		9,700,580		4,428,216	
3 未払法人税等		724,770		1,074,786		1,919,244	
4 賞与引当金		459,902		586,684		564,225	
5 役員賞与引当金		—		23,185		—	
6 返品調整引当金		53,900		64,893		53,676	
7 その他		2,103,941		2,772,780		6,531,722	
流動負債合計		13,405,858	31.2	23,225,951	39.7	18,352,486	35.3
固定負債							
1 長期借入金	2	2,804,400		4,492,720		3,836,760	
2 退職給付引当金		429,973		—		—	
3 役員退職慰労引当金		351,019		371,581		362,059	
4 繰延税金負債		—		—		135,154	
5 その他		398,474		554,953		477,405	
固定負債合計		3,983,867	9.3	5,419,254	9.3	4,811,378	9.2
負債合計		17,389,726	40.5	28,645,206	49.0	23,163,865	44.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	1,290,655	2.5
(資本の部)							
資本金		7,022,220	16.4	—	—	7,022,220	13.5
資本剰余金		7,345,916	17.1	—	—	7,345,916	14.1
利益剰余金		10,970,982	25.5	—	—	12,867,838	24.8
その他有価証券 評価差額金		212,647	0.5	—	—	307,028	0.6
自己株式		139	0.0	—	—	139	0.0
資本合計		25,551,626	59.5	—	—	27,542,863	53.0
負債、少数株主 持分及び資本合計		42,941,353	100.0	—	—	51,997,384	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			—		7,022,220		—
2 資本剰余金			—		7,345,916		—
3 利益剰余金			—		13,763,340		—
4 自己株式			—		388		—
株主資本合計			—	—	28,131,088	48.1	—
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		289,209		—
評価・換算差額等 合計			—	—	289,209	0.5	—
少数株主持分			—	—	1,362,897	2.4	—
純資産合計			—	—	29,783,195	51.0	—
負債純資産合計			—	—	58,428,402	100.0	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		12,490,732	100.0		16,810,090	100.0		26,616,287	100.0
売上原価			6,290,076	50.4		8,604,860	51.2		13,265,008	49.8
売上総利益			6,200,655	49.6		8,205,230	48.8		13,351,279	50.2
販売費及び一般管理費			4,288,948	34.3		5,499,192	32.7		9,051,935	34.0
営業利益			1,911,706	15.3		2,706,038	16.1		4,299,344	16.2
営業外収益										
1 受取利息		412			1,737			1,120		
2 受取配当金		4,386			5,046			8,417		
3 貸倒引当金戻入益		17,649			10,907			16,345		
4 損害賠償金		—			13,416			—		
5 有価証券売却益		22,763			—			34,595		
6 不動産信託受益権配当		27,576			—			48,102		
7 その他		20,589	93,377	0.7	7,048	38,156	0.2	37,559	146,141	0.5
営業外費用										
1 支払利息		33,114			43,862			67,858		
2 たな卸資産廃棄損		123,384			58,361			217,958		
3 その他		33,355	189,854	1.5	19,319	121,543	0.7	119,281	405,098	1.5
経常利益			1,815,229	14.5		2,622,650	15.6		4,040,387	15.2
特別利益										
販売権付与収益		—			109,430			—		
固定資産譲受益		—			—			675,432		
退職給付引当金取崩益		—			—			297,011		
製造承認承継益		—			—			100,000		
不動産信託受益権売却益		—	—	—	—	109,430	0.6	56,525	1,128,969	4.2
特別損失										
減損損失		26,633			282,415			26,633		
固定資産除却損		27,527			24,606			36,116		
持分変動損失		—	54,161	0.4	—	307,021	1.8	63,255	126,005	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,761,067	14.1		2,425,059	14.4		5,043,351	18.9
法人税、住民税 及び事業税		627,455			1,008,263			1,830,359		
法人税等調整額		225,291	852,746	6.8	83,211	925,051	5.5	203,035	2,003,395	7.6
少数株主利益			—	—		80,316	0.5		—	—
中間(当期)純利益			908,321	7.3		1,419,690	8.4		3,009,956	11.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,345,916		7,345,916
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,345,916		7,345,916
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,433,960		10,433,960
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		908,321	908,321	3,009,956	3,009,956
利益剰余金減少高					
1 配当金		341,298		546,078	
2 役員賞与		30,000	371,298	30,000	576,078
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,970,982		12,867,838

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			477,818		477,818				477,818
役員賞与の支給			46,370		46,370				46,370
中間純利益			1,419,690		1,419,690				1,419,690
自己株式の取得				249	249				249
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						17,818	17,818	72,241	54,423
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	895,502	249	895,253	17,818	17,818	72,241	949,676
平成18年 9 月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	13,763,340	388	28,131,088	289,209	289,209	1,362,897	29,783,195

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,761,067	2,425,059	5,043,351
減価償却費		719,690	888,181	1,640,065
減損損失		26,633	282,415	26,633
貸倒引当金の減少額		7,472	1,866	6,192
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		3,212	22,459	101,110
役員賞与引当金の増加額		—	23,185	—
返品調整引当金の増加額		12,900	11,217	12,676
退職給付引当金の減少額		165,255	—	595,228
役員退職慰労引当金の 増加額		229	9,522	11,269
受取利息及び受取配当金		4,798	6,783	9,538
支払利息		33,114	43,862	67,858
有価証券売却益		22,763	876	34,595
有形固定資産除却損		27,527	24,606	36,116
販売権付与収益		—	109,430	—
売上債権の増加額		529,061	3,352,005	1,866,656
たな卸資産の増加額		1,311,539	4,423,707	2,589,467
仕入債務の増加額		982,843	4,205,976	1,038,572
未払金の減少額		1,114,319	117,767	508,595
その他流動資産の増加額		178,672	—	—
その他流動負債の減少額		265,605	—	—
役員賞与の支払額		30,000	46,370	30,000
固定資産譲受益		—	—	675,432
その他		19,623	94,979	325,570
小計		49,069	27,341	1,987,516
利息及び配当金の受取額		5,208	7,107	9,196
利息の支払額		32,188	32,756	62,231
法人税等の還付額 (又は支払額())		2,291	1,894,466	49,222
営業活動による キャッシュ・フロー		73,757	1,947,456	1,885,258

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
関係会社株式の 取得による支出		—	289,607	—
有価証券の 取得による支出		16,518	49,353	74,030
有価証券の 売却による収入		58,381	50,229	378,678
有形固定資産の 取得による支出		1,728,048	5,532,336	2,515,407
無形固定資産の 取得による支出		672,619	32,763	753,586
長期貸付の回収による収入		—	10,082	5,536
不動産信託受益権の 売却による収入		—	—	712,252
その他		14,356	—	66,651
投資活動による キャッシュ・フロー		2,344,447	5,843,748	2,313,209
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	5,000,000	1,170,000
長期借入れによる収入		2,000,000	2,000,000	4,500,000
長期借入れの 返済による支出		867,042	1,071,676	1,989,584
配当金の支払額		341,298	477,818	546,078
少数株主への配当金の 支払額		—	8,075	—
少数株主の 払込による収入		—	—	1,227,400
その他		—	249	—
財務活動による キャッシュ・フロー		791,659	5,442,181	2,021,737
現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		1,626,545	2,349,023	1,593,787
現金及び現金同等物の 期首残高		5,238,668	6,832,455	5,238,668
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,612,122	4,483,432	6,832,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬㈱ 連結子会社であるメディサ新薬㈱において、平成18年1月31日に住友商事㈱及び住商メディケム㈱に対して第三者割当増資を実施しております。 なお、みなし売却日を当連結会計年度末としております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 化研生薬㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	関連会社はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ...移動平均法による原価法 貯蔵品 ...総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定額法を採用しております。 無形固定資産 ...定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員賞与引当金 —— 返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23,185千円減少しております。 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 ——	役員賞与引当金 —— 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成17年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けました。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は26,633千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,420,298千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は26,633千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
—	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において、有形固定資産「その

	他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当中間連結会計期間末において資産の総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」は200,676千円であります。
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」は2,972千円であります。	(中間連結損益計算書関係) 1 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業外収益「有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「有価証券売却益」は876千円であります。 2 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「損害賠償金」は6,512千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産の増加額」については、当中間連結会計期間において重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他流動資産の増加額」は57,570千円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「その他流動資産の増加額」「その他流動負債の減少額」については、当中間連結会計期間において重要性が無くなったため、各項目の合計額12,025千円を「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,219,094千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物</td><td>4,064,489千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,714</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>788,230</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,541</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,856,976</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>土地</td><td>477,454千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>477,454</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,334,430</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>1,220,500千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,220,500</td></tr></table> (二)その他に対応する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>25,718千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>25,718</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,246,218</td></tr></table> 上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。 3	建物	4,064,489千円	構築物	1,714	機械及び装置	788,230	その他	2,541	小計	4,856,976	土地	477,454千円	小計	477,454	合計	5,334,430	長期借入金(1年以内返済分含む)	1,220,500千円	小計	1,220,500	長期借入金(1年以内返済分含む)	25,718千円	小計	25,718	合計	1,246,218	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,801,224千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>4,282,362千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>595,699</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,958</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,881,020</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>土地</td><td>477,454千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>477,454</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,358,475</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>854,500千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>854,500</td></tr></table> (二)その他に対応する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>—千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>854,500</td></tr></table> 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>7,300,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,700,000</td></tr></table>	建物及び構築物	4,282,362千円	機械装置及び運搬具	595,699	その他	2,958	小計	4,881,020	土地	477,454千円	小計	477,454	合計	5,358,475	長期借入金(1年以内返済分含む)	854,500千円	小計	854,500	長期借入金(1年以内返済分含む)	—千円	小計	—	合計	854,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	7,300,000	差引額	2,700,000	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,906,010千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,980,780千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>691,843</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,958</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,675,583</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>土地</td><td>477,454千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>477,454</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,153,037</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>1,037,300千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,037,300</td></tr></table> (二)その他に対応する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>8,576千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>8,576</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,045,876</td></tr></table> 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000,000</td></tr></table>	建物及び構築物	3,980,780千円	機械装置及び運搬具	691,843	その他	2,958	小計	4,675,583	土地	477,454千円	小計	477,454	合計	5,153,037	長期借入金(1年以内返済分含む)	1,037,300千円	小計	1,037,300	長期借入金(1年以内返済分含む)	8,576千円	小計	8,576	合計	1,045,876	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	10,000,000
建物	4,064,489千円																																																																																							
構築物	1,714																																																																																							
機械及び装置	788,230																																																																																							
その他	2,541																																																																																							
小計	4,856,976																																																																																							
土地	477,454千円																																																																																							
小計	477,454																																																																																							
合計	5,334,430																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	1,220,500千円																																																																																							
小計	1,220,500																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	25,718千円																																																																																							
小計	25,718																																																																																							
合計	1,246,218																																																																																							
建物及び構築物	4,282,362千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	595,699																																																																																							
その他	2,958																																																																																							
小計	4,881,020																																																																																							
土地	477,454千円																																																																																							
小計	477,454																																																																																							
合計	5,358,475																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	854,500千円																																																																																							
小計	854,500																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	—千円																																																																																							
小計	—																																																																																							
合計	854,500																																																																																							
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																																							
借入実行残高	7,300,000																																																																																							
差引額	2,700,000																																																																																							
建物及び構築物	3,980,780千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	691,843																																																																																							
その他	2,958																																																																																							
小計	4,675,583																																																																																							
土地	477,454千円																																																																																							
小計	477,454																																																																																							
合計	5,153,037																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	1,037,300千円																																																																																							
小計	1,037,300																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	8,576千円																																																																																							
小計	8,576																																																																																							
合計	1,045,876																																																																																							
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																																							
借入実行残高	—																																																																																							
差引額	10,000,000																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)
4 ——	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 311,053千円	4 ——

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 <table><tr><td>給料及び 手当</td><td>886,680千円</td></tr><tr><td>試験研究費</td><td>1,113,909</td></tr><tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>244,009</td></tr><tr><td>退職給付 費用</td><td>104,748</td></tr><tr><td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td><td>11,039</td></tr></table> 2 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上しまし た。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大阪市 都島区</td><td>4,552千円</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>札幌市 白石区</td><td>18,270</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛知県 豊明市</td><td>2,499</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>広島県 安佐北区</td><td>1,310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>26,633</td></tr></table> (経緯) 大阪市都島区の建物については、 前連結会計年度に吸収合併した株式 会社アクティブワークから取得した ものでありますが、設備の老朽化が 激しく、利用状況も一部に限定され ているため、減損損失を認識いたし ました。 土地については、過去に営業所用 地として購入または営業債権の担保 として取得したものでありますが、 今後の利用計画も無く、地価も著し く下落しているため、減損損失を認 識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単 位によって資産グルーピングを行っ ております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準 等	給料及び 手当	886,680千円	試験研究費	1,113,909	賞与引当金 繰入額	244,009	退職給付 費用	104,748	役員退職慰 労引当金繰 入額	11,039	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	大阪市 都島区	4,552千円	遊休	土地	札幌市 白石区	18,270	遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499	遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310	計			26,633	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 <table><tr><td>給料及び 手当</td><td>1,018,175千円</td></tr><tr><td>試験研究費</td><td>1,214,707</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>710,674</td></tr><tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>296,765</td></tr><tr><td>役員賞与引 当金繰入額</td><td>23,185</td></tr><tr><td>退職給付 費用</td><td>72,969</td></tr><tr><td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td><td>9,522</td></tr></table> 2 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上しまし た。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>研究 設備</td><td>土地</td><td>大阪市 旭区</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>研究 設備</td><td>建物</td><td>大阪市 旭区</td><td>266,415</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>282,415</td></tr></table> (経緯) 大阪市旭区の土地・建物について は、平成18年12月に予定しておりま す、新本社・研究所への移転に伴 い、今後の利用計画もなく、正味売 却価額が帳簿価額に比較し著しく下 落しているため、減損損失を認識い たしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単 位によって資産グルーピングを行っ ております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準 等	給料及び 手当	1,018,175千円	試験研究費	1,214,707	広告宣伝費	710,674	賞与引当金 繰入額	296,765	役員賞与引 当金繰入額	23,185	退職給付 費用	72,969	役員退職慰 労引当金繰 入額	9,522	用途	種類	場所	金額	研究 設備	土地	大阪市 旭区	16,000千円	研究 設備	建物	大阪市 旭区	266,415	計			282,415	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 <table><tr><td>給料及び 手当</td><td>2,081,800千円</td></tr><tr><td>業務手数料</td><td>853,284</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>209,207</td></tr><tr><td>試験研究費</td><td>2,241,048</td></tr><tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>296,709</td></tr><tr><td>退職給付 費用</td><td>171,996</td></tr><tr><td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td><td>22,079</td></tr></table> 2 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上しまし た。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大阪市 都島区</td><td>4,552千円</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>札幌市 白石区</td><td>18,270</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛知県 豊明市</td><td>2,499</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>広島県 安佐北区</td><td>1,310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>26,633</td></tr></table> (経緯) 大阪市都島区の建物については、 前連結会計年度に吸収合併した株式 会社アクティブワークから取得した ものでありますが、設備の老朽化が 激しく、利用状況も一部に限定され ているため、減損損失を認識いたし ました。 土地については、過去に営業所用 地として購入または営業債権の担保 として取得したものでありますが、 今後の利用計画も無く、地価も著し く下落しているため、減損損失を認 識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単 位によって資産グルーピングを行っ ております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準 等	給料及び 手当	2,081,800千円	業務手数料	853,284	減価償却費	209,207	試験研究費	2,241,048	賞与引当金 繰入額	296,709	退職給付 費用	171,996	役員退職慰 労引当金繰 入額	22,079	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	大阪市 都島区	4,552千円	遊休	土地	札幌市 白石区	18,270	遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499	遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310	計			26,633
給料及び 手当	886,680千円																																																																																																							
試験研究費	1,113,909																																																																																																							
賞与引当金 繰入額	244,009																																																																																																							
退職給付 費用	104,748																																																																																																							
役員退職慰 労引当金繰 入額	11,039																																																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																																																					
遊休	建物	大阪市 都島区	4,552千円																																																																																																					
遊休	土地	札幌市 白石区	18,270																																																																																																					
遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499																																																																																																					
遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310																																																																																																					
計			26,633																																																																																																					
給料及び 手当	1,018,175千円																																																																																																							
試験研究費	1,214,707																																																																																																							
広告宣伝費	710,674																																																																																																							
賞与引当金 繰入額	296,765																																																																																																							
役員賞与引 当金繰入額	23,185																																																																																																							
退職給付 費用	72,969																																																																																																							
役員退職慰 労引当金繰 入額	9,522																																																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																																																					
研究 設備	土地	大阪市 旭区	16,000千円																																																																																																					
研究 設備	建物	大阪市 旭区	266,415																																																																																																					
計			282,415																																																																																																					
給料及び 手当	2,081,800千円																																																																																																							
業務手数料	853,284																																																																																																							
減価償却費	209,207																																																																																																							
試験研究費	2,241,048																																																																																																							
賞与引当金 繰入額	296,709																																																																																																							
退職給付 費用	171,996																																																																																																							
役員退職慰 労引当金繰 入額	22,079																																																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																																																					
遊休	建物	大阪市 都島区	4,552千円																																																																																																					
遊休	土地	札幌市 白石区	18,270																																																																																																					
遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499																																																																																																					
遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310																																																																																																					
計			26,633																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建設仮勘定 25,380千円	建物及び構築物 20,671千円	建設仮勘定 25,380千円
その他 2,147	その他 3,934	その他 10,736

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,652,000	—	—	13,652,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48	45	—	93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	477,818	35	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	409,557	30	平成18年 9 月30日	平成18年12月 5 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,612,122千円	現金及び預金勘定 4,483,432千円	現金及び預金勘定 6,832,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,612,122	現金及び現金同等物 4,483,432	現金及び現金同等物 6,832,455

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
中間期末 残高 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
285,766	322,981	298,735
119,420	157,073	138,494
166,345	165,908	160,241
その他(工具 器具備品)	その他(工具 器具備品)	その他(工具 器具備品)
431,080	649,250	408,702
217,827	270,629	240,688
213,253	378,620	168,014
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
62,365	62,365	62,365
20,266	32,739	26,503
42,099	29,626	35,862
合計	合計	合計
779,212	1,034,598	769,804
357,514	460,442	405,685
421,698	574,155	364,118
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いとため、支払利子込み法 により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
156,837千円	226,794千円	147,419千円
1年超	1年超	1年超
264,860	347,361	216,699
合計	合計	合計
421,698	574,155	364,118
なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いと ため、支払利子込み法により算定し ております。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いとため、支払利子 込み法により算定しております。
3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
81,345千円	119,191千円	158,340千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
81,345千円	119,191千円	158,340千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内	1年以内	1年以内
16,582千円	10,251千円	13,886千円
1年超	1年超	1年超
8,362	8,144	1,987
合計	合計	合計
24,944	18,395	15,873

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	275,137	634,764	359,626
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	275,137	634,764	359,626

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	317,818
その他	19,202
計	337,020

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	275,137	764,245	489,108
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	275,137	764,245	489,108

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
関係会社株式	289,607
非上場株式	86,068
その他	—
計	375,675

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	275,137	794,380	519,242
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	275,137	794,380	519,242

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	86,068
その他	—
合計	86,068

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,871円65銭	1株当たり純資産額 2,081円78銭	1株当たり純資産額 2,014円11銭
1株当たり中間純利益 66円53銭	1株当たり中間純利益 103円99銭	1株当たり当期純利益 217円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	29,783,195千円	—
普通株式に係る純資産額	—	28,420,298千円	—
差額の主な内訳			
少数株主持分	—	1,362,897千円	—
普通株式の発行済株式数	—	13,652,000株	—
普通株式の自己株式数	—	93株	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	13,651,907株	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1 普通株式に係る中間(当期)純利益			
(1) 中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	908,321千円	1,419,690千円	3,009,956千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	—	—	46,370千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	46,370千円
差引普通株式に係る 中間(当期)純利益	908,321千円	1,419,690千円	2,963,586千円
2 普通株式の期中平均株式数	13,651千株	13,651千株	13,651千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の譲受け 当社は、平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より茂原工場の固定資産を譲り受けました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書締結先の名称等 名称 日本シエーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 譲り受けた固定資産の内容 譲受け日 平成17年10月1日 内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場 ・土地 394百万円 ・建物 73百万円 ・機械 154百万円 ・その他 53百万円 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の連結損益計算書において、675百万円の特別利益を計上しております。	当社は、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 1,850,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 8,450,800千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 4,042,416千円 払込期日 平成18年12月14日 配当起算日 平成18年10月1日 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月14日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月14日付で資本金は11,064,636千円、発行済株式数は15,502,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 200,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 913,600千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 437,018千円 払込期日 平成18年12月22日 配当起算日 平成18年10月1日 割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 200,000株 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月22日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月22日付で資本金は11,501,654千円、発行済株式数は15,702,000株となっております。	——

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
2. 退職給付制度の変更 当社グループは平成17年 9 月20日に厚生労働省から承認を受け、平成17年10月 1 日付で確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止いたしました。 これにより、退職給付債務の全額が解消され、将来の財務変動リスクを回避することができます。 管理委託機関 運営管理機関 ジャパン・ペン シヨン・ナビゲ ーター株式会社 資産管理機関 住友信託銀行株 式会社 業績への影響 退職給付引当金の取崩し等に伴い、平成18年 3 月期の連結損益計算書において、297百万円の特別利益を計上しております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,818,945		2,195,638		5,154,258	
2 受取手形	6	3,457,208		4,355,789		3,584,655	
3 売掛金		7,241,570		11,011,155		8,333,392	
4 たな卸資産		7,761,591		12,829,745		9,166,281	
5 繰延税金資産		278,428		292,770		359,664	
6 その他	5	881,858		211,844		265,720	
貸倒引当金		16,881		21,392		18,150	
流動資産合計		22,422,721	56.5	30,875,551	58.3	26,845,822	56.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		6,376,328		6,595,018		6,569,818	
(2) 機械及び装置		2,781,301		2,955,924		2,790,608	
(3) 土地		3,927,020		4,307,391		4,323,391	
(4) 建設仮勘定		—		4,572,642		4,049,828	
(5) その他		872,951		761,512		734,573	
有形固定資産合計		13,957,601	35.2	19,192,489	36.3	18,468,219	38.6
2 無形固定資産		865,690	2.2	718,033	1.4	787,168	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,472,976		1,641,112		1,381,640	
(2) 不動産信託受益権	2	655,726		—		—	
(3) 繰延税金資産		2,046		—		—	
(4) その他		313,348		514,759		473,096	
貸倒引当金		31,073		26,206		31,124	
投資その他の 資産合計		2,413,024	6.1	2,129,665	4.0	1,823,611	3.8
固定資産合計		17,236,316	43.5	22,040,188	41.7	21,078,999	44.0
資産合計		39,659,038	100.0	52,915,739	100.0	47,924,822	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		985,490			1,733,829			1,103,729		
2 買掛金		3,152,411			5,601,181			3,260,104		
3 短期借入金	2 3	4,447,400			9,700,580			4,364,840		
4 未払法人税等		580,222			746,913			1,581,717		
5 賞与引当金		420,187			541,094			522,220		
6 役員賞与引当金		—			23,185			—		
7 返品調整引当金		53,900			64,893			53,676		
8 その他	5	2,009,652			2,633,618			6,340,042		
流動負債合計			11,649,265	29.4		21,045,296	39.8		17,226,330	36.0
固定負債										
1 長期借入金	2	2,804,400			4,492,720			3,836,760		
2 退職給付引当金		428,318			—			—		
3 役員退職慰労 引当金		338,219			358,241			348,719		
4 繰延税金負債		—			29,868			164,307		
5 その他		398,474			554,953			477,404		
固定負債合計			3,969,412	10.0		5,435,783	10.2		4,827,191	10.0
負債合計			15,618,678	39.4		26,481,079	50.0		22,053,521	46.0
(資本の部)										
資本金			7,022,220	17.7		—	—		7,022,220	14.6
資本剰余金										
1 資本準備金		7,345,916			—			7,345,916		
資本剰余金合計			7,345,916	18.5		—	—		7,345,916	15.3
利益剰余金										
1 利益準備金		400,841			—			400,841		
2 任意積立金		8,338,601			—			8,338,601		
3 中間(当期) 未処分利益		720,273			—			2,456,833		
利益剰余金合計			9,459,715	23.9		—	—		11,196,275	23.4
その他有価証券 評価差額金			212,647	0.5		—	—		307,028	0.7
自己株式			139	0.0		—	—		139	0.0
資本合計			24,040,359	60.6		—	—		25,871,300	54.0
負債資本合計			39,659,038	100.0		—	—		47,924,822	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			—	—		7,022,220	13.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			7,345,916		
資本剰余金合計			—	—	7,345,916	13.9	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			400,841		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—			196,108		
特別償却積立金		—			141,354		
別途積立金		—			8,900,000		
繰越利益剰余金		—			2,139,397		
利益剰余金合計			—	—	11,777,702	22.3	
4 自己株式			—	—	388	0.0	
株主資本合計			—	—	26,145,450	49.5	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		289,209		
評価・換算差額等 合計			—	—	289,209	0.5	
純資産合計			—	—	26,434,660	50.0	
負債純資産合計			—	—	52,915,739	100.0	

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1 2 4 5 6		12,362,689	100.0		16,663,605	100.0		26,225,353	100.0	
売上原価			6,618,335	53.6		9,142,766	54.9		13,890,507	53.0	
売上総利益			5,744,354	46.4		7,520,839	45.1		12,334,845	47.0	
返品調整引当金繰入差額			12,900	0.1		11,217	0.1		12,676	0.0	
差引売上総利益			5,731,453	46.3		7,509,621	45.0		12,322,169	47.0	
販売費及び一般管理費			4,169,231	33.7		5,386,149	32.3		8,781,382	33.5	
営業利益			1,562,221	12.6		2,123,471	12.7		3,540,786	13.5	
営業外収益			95,243	0.8		41,081	0.3		162,162	0.6	
営業外費用			173,455	1.4		94,508	0.6		366,887	1.4	
経常利益			1,484,009	12.0		2,070,044	12.4		3,336,061	12.7	
特別利益			—	—		—	—		1,131,045	4.3	
特別損失			517,646	4.2		306,538	1.8		526,147	2.0	
税引前中間(当期)純利益			966,363	7.8		1,763,506	10.6		3,940,960	15.0	
法人税、住民税及び事業税			524,705			713,119			1,538,080		
法人税等調整額			28,643	553,349	4.5	55,228	657,891	4.0	48,526	1,586,606	6.0
中間(当期)純利益				413,014	3.3		1,105,615	6.6		2,354,353	9.0
前期繰越利益			307,258						307,258		
中間配当額			—						204,779		
中間(当期)未処分利益			720,273						2,456,833		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (千 円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	142,492	8,000,000	2,456,833	11,196,275	139	25,564,272
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							477,818	477,818		477,818
役員賞与の支給							46,370	46,370		46,370
中間純利益							1,105,615	1,105,615		1,105,615
自己株式の取得								—	249	249
特別償却積立金の取崩					45,409		45,409	—		—
特別償却積立金の積立					44,271		44,271	—		—
別途積立金の積立						900,000	900,000	—		—
株主資本以外の項目の中 間 会計期間中の変動額 (純 額)										
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	1,137	900,000	317,435	581,426	249	581,177
平成18年 9 月30日 残高 (千 円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	141,354	8,900,000	2,139,397	11,777,702	388	26,145,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3 月31日 残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			477,818
役員賞与の支給			46,370
中間純利益			1,105,615
自己株式の取得			249
特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	17,818	17,818	17,818
中間会計期間中の変動額合計(千円)	17,818	17,818	563,359
平成18年 9 月30日 残高(千円)	289,209	289,209	26,434,660

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末 日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 移動平均法による原 価法 貯蔵品 総平均法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末 日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資 産直入法により処 理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権及 び破産更生債権等特定の 債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 —— (4) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23,185千円減少しております。 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 ——	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 —— (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成17年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けました。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は490,118千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は26,434,660千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は490,118千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
――	(貸借対照表関係) 前中間会計期間末において有形固定資産「その他」 に含めて表示しておりました「建設仮勘定」について は、当中間会計期間末において総資産額の5/100を超え ることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記 することと致しました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」は200,676 千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,391,401千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物</td><td>2,901,381千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,714</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>769,777</td></tr><tr><td>小計</td><td>3,672,874</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>土地</td><td>285,964千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>285,964</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,958,838</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>1,110,500千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,110,500</td></tr></table> 上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。 3 _____ 4 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 <table><tr><td>メディサ新薬(株)</td><td>110,000千円</td></tr></table>	建物	2,901,381千円	構築物	1,714	機械及び装置	769,777	小計	3,672,874	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	3,958,838	長期借入金(1年以内返済分含む)	1,110,500千円	計	1,110,500	メディサ新薬(株)	110,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,724,399千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物</td><td>3,197,583千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>9,494</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>577,247</td></tr><tr><td>小計</td><td>3,784,324</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>土地</td><td>285,964千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>285,964</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,070,289</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>854,500千円</td></tr><tr><td>計</td><td>854,500</td></tr></table> 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>7,300,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,700,000</td></tr></table> 4 偶発債務 _____	建物	3,197,583千円	構築物	9,494	機械及び装置	577,247	小計	3,784,324	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	4,070,289	長期借入金(1年以内返済分含む)	854,500千円	計	854,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	7,300,000	差引額	2,700,000	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,955,533千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物</td><td>2,851,682千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>9,902</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>673,391</td></tr><tr><td>小計</td><td>3,534,975</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>土地</td><td>285,964千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>285,964</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,820,940</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>982,500千円</td></tr><tr><td>計</td><td>982,500</td></tr></table> 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000,000</td></tr></table> 4 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 <table><tr><td>メディサ新薬(株)</td><td>54,800千円</td></tr></table>	建物	2,851,682千円	構築物	9,902	機械及び装置	673,391	小計	3,534,975	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	3,820,940	長期借入金(1年以内返済分含む)	982,500千円	計	982,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	10,000,000	メディサ新薬(株)	54,800千円
建物	2,901,381千円																																																																							
構築物	1,714																																																																							
機械及び装置	769,777																																																																							
小計	3,672,874																																																																							
土地	285,964千円																																																																							
小計	285,964																																																																							
合計	3,958,838																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	1,110,500千円																																																																							
計	1,110,500																																																																							
メディサ新薬(株)	110,000千円																																																																							
建物	3,197,583千円																																																																							
構築物	9,494																																																																							
機械及び装置	577,247																																																																							
小計	3,784,324																																																																							
土地	285,964千円																																																																							
小計	285,964																																																																							
合計	4,070,289																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	854,500千円																																																																							
計	854,500																																																																							
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																							
借入実行残高	7,300,000																																																																							
差引額	2,700,000																																																																							
建物	2,851,682千円																																																																							
構築物	9,902																																																																							
機械及び装置	673,391																																																																							
小計	3,534,975																																																																							
土地	285,964千円																																																																							
小計	285,964																																																																							
合計	3,820,940																																																																							
長期借入金(1年以内返済分含む)	982,500千円																																																																							
計	982,500																																																																							
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																							
借入実行残高	—																																																																							
差引額	10,000,000																																																																							
メディサ新薬(株)	54,800千円																																																																							

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 6 _____	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 311,053千円	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 6 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 412千円 受取配当金 4,386 不動産信託 受益権配当 27,576 貸倒引当金 戻入益 17,649 有価証券売 却益 22,763	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,353千円 受取配当金 20,046 貸倒引当金 戻入益 10,907	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,120千円 受取配当金 8,417 貸倒引当金 戻入益 16,345 業務受託手 数料 21,067 有価証券売 却益 34,595 不動産信託 受益権配当 48,102
2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,601千円 たな卸資産 廃棄損 112,384	2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,188千円 たな卸資産 廃棄損 32,007	2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,853千円 たな卸資産 廃棄損 189,703 コミットメ ント手数料 77,000
3 減価償却実施額 有形 固定資産 567,338千円 無形 固定資産 29,043	3 減価償却実施額 有形 固定資産 656,007千円 無形 固定資産 101,855	3 減価償却実施額 有形 固定資産 1,200,504千円 無形 固定資産 188,392
4 特別利益の内訳 _____	4 特別利益の内訳 _____	4 特別利益の内訳 固定資産 譲受益 675,432千円 退職給付引 当金取崩益 299,087 製造承認 承継益 100,000 不動産信託 受益権 売却益 56,525
5 特別損失の内訳 減損損失 490,118千円 固定資産 除却損 27,527	5 特別損失の内訳 減損損失 282,415千円 固定資産 除却損 24,122	5 特別損失の内訳 減損損失 490,118千円 固定資産 除却損 36,028

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																								
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>大阪市都島区</td><td>463,485千円</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大阪市都島区</td><td>4,552</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>札幌市白石区</td><td>18,270</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛知県豊明市</td><td>2,499</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>広島県安佐北区</td><td>1,310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>490,118</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	大阪市都島区	463,485千円	遊休	建物	大阪市都島区	4,552	遊休	土地	札幌市白石区	18,270	遊休	土地	愛知県豊明市	2,499	遊休	土地	広島県安佐北区	1,310	計			490,118	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>研究設備</td><td>土地</td><td>大阪市旭区</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>研究設備</td><td>建物</td><td>大阪市旭区</td><td>266,415</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>282,415</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	研究設備	土地	大阪市旭区	16,000千円	研究設備	建物	大阪市旭区	266,415	計			282,415	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>大阪市都島区</td><td>463,485千円</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大阪市都島区</td><td>4,552</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>札幌市白石区</td><td>18,270</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛知県豊明市</td><td>2,499</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>広島県安佐北区</td><td>1,310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>490,118</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	大阪市都島区	463,485千円	遊休	建物	大阪市都島区	4,552	遊休	土地	札幌市白石区	18,270	遊休	土地	愛知県豊明市	2,499	遊休	土地	広島県安佐北区	1,310	計			490,118
用途	種類	場所	金額																																																																							
遊休	土地	大阪市都島区	463,485千円																																																																							
遊休	建物	大阪市都島区	4,552																																																																							
遊休	土地	札幌市白石区	18,270																																																																							
遊休	土地	愛知県豊明市	2,499																																																																							
遊休	土地	広島県安佐北区	1,310																																																																							
計			490,118																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																							
研究設備	土地	大阪市旭区	16,000千円																																																																							
研究設備	建物	大阪市旭区	266,415																																																																							
計			282,415																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																							
遊休	土地	大阪市都島区	463,485千円																																																																							
遊休	建物	大阪市都島区	4,552																																																																							
遊休	土地	札幌市白石区	18,270																																																																							
遊休	土地	愛知県豊明市	2,499																																																																							
遊休	土地	広島県安佐北区	1,310																																																																							
計			490,118																																																																							
(経緯) 大阪市都島区の土地及び建物については、前事業年度に吸収合併した株式会社アクティブワークから取得したものでありますが、地価が著しく下落しており、設備の老朽化も激しく、利用状況も一部に限定されているため、減損損失を認識いたしました。 その他の土地については、過去に営業所用地として購入または営業債権の担保として取得したものでありますが、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等	(経緯) 大阪市旭区の土地・建物については、平成18年12月に予定しております、新本社・研究所への移転に伴い、今後の利用計画もなく、正味売却価額が帳簿価額に比較し著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等	(経緯) 大阪市都島区の土地及び建物については、前事業年度に吸収合併した株式会社アクティブワークから取得したものでありますが、地価が著しく下落しており、設備の老朽化も激しく、利用状況も一部に限定されているため、減損損失を認識いたしました。 その他の土地については、過去に営業所用地として購入または営業債権の担保として取得したものでありますが、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等																																																																								

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48	45	—	93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>285,766</td><td>119,420</td><td>166,345</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>416,110</td><td>209,594</td><td>206,516</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>20,266</td><td>42,099</td></tr><tr><td>合計</td><td>764,242</td><td>349,281</td><td>414,961</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	285,766	119,420	166,345	その他(工具 器具備品)	416,110	209,594	206,516	ソフトウェア	62,365	20,266	42,099	合計	764,242	349,281	414,961	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>322,981</td><td>157,073</td><td>165,908</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>634,280</td><td>259,402</td><td>374,878</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>32,739</td><td>29,626</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,019,628</td><td>449,214</td><td>570,413</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	322,981	157,073	165,908	その他(工具 器具備品)	634,280	259,402	374,878	ソフトウェア	62,365	32,739	29,626	合計	1,019,628	449,214	570,413	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>298,735</td><td>138,494</td><td>160,241</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>393,732</td><td>230,957</td><td>162,775</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>26,503</td><td>35,862</td></tr><tr><td>合計</td><td>754,834</td><td>395,955</td><td>358,879</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	298,735	138,494	160,241	その他(工具 器具備品)	393,732	230,957	162,775	ソフトウェア	62,365	26,503	35,862	合計	754,834	395,955	358,879
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
その他(車両 運搬具)	285,766	119,420	166,345																																																																							
その他(工具 器具備品)	416,110	209,594	206,516																																																																							
ソフトウェア	62,365	20,266	42,099																																																																							
合計	764,242	349,281	414,961																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
その他(車両 運搬具)	322,981	157,073	165,908																																																																							
その他(工具 器具備品)	634,280	259,402	374,878																																																																							
ソフトウェア	62,365	32,739	29,626																																																																							
合計	1,019,628	449,214	570,413																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
その他(車両 運搬具)	298,735	138,494	160,241																																																																							
その他(工具 器具備品)	393,732	230,957	162,775																																																																							
ソフトウェア	62,365	26,503	35,862																																																																							
合計	754,834	395,955	358,879																																																																							
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間会計期間末残高等 に占める未経過リース料中間会計 期間末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。	同左	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内 153,843千円	1年以内 223,800千円	1年以内 144,425千円																																																																								
1年超 261,118	1年超 346,612	1年超 214,454																																																																								
合計 414,961	合計 570,413	合計 358,879																																																																								
なお、未経過リース料中間会計 期間末残高相当額は、有形固定資 産の中間会計期間末残高等に占め る未経過リース料中間会計期間末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額																																																																								
支払リース料 79,848千円	支払リース料 117,694千円	支払リース料 155,346千円																																																																								
減価償却費相当額 79,848	減価償却費相当額 117,694	減価償却費相当額 155,346																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
1年以内 16,582千円	1年以内 10,251千円	1年以内 13,886千円																																																																								
1年超 8,362	1年超 8,144	1年超 1,987																																																																								
合計 24,944	合計 18,395	合計 15,873																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成18年 9 月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成18年 3 月31日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の譲受け 平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より茂原工場の固定資産を譲り受けました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書締結先の名称等 名称 日本シエーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 譲り受けた固定資産の内容 譲受け日 平成17年10月1日 内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場 ・土地 394百万円 ・建物 73百万円 ・機械 154百万円 ・その他 53百万円 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の損益計算書において、675百万円の特別利益を計上しております。	平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 1,850,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 8,450,800千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 4,042,416千円 払込期日 平成18年12月14日 配当起算日 平成18年10月1日 資金の用途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月14日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月14日付で資本金は11,064,636千円、発行済株式数は15,502,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 200,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 913,600千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 437,018千円 払込期日 平成18年12月22日 配当起算日 平成18年10月1日 割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 200,000株 資金の用途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月22日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月22日付で資本金は11,501,654千円、発行済株式数は15,702,000株となっております。	——

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
2. 退職給付制度の変更 平成17年 9 月20日に厚生労働省から承認を受け、平成17年10月 1 日付で確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止いたしました。 これにより、退職給付債務の全額が解消され、将来の財務変動リスクを回避することができます。 管理委託機関 運営管理機関 ジャパン・ペン ション・ナビゲ ーター株式会社 資産管理機関 住友信託銀行株 式会社 業績への影響 退職給付引当金の取崩し等に伴い、平成18年 3 月期の損益計算書において、299百万円の特別利益を計上しております。		

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....409,557千円

1株当たりの金額.....30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 一般募集による増資 | | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による増資 | | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正報告書 | 上記(3)に対する訂正報告書 | | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書
の訂正報告書 | 上記(4)に対する訂正報告書 | | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社グループは、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より固定資産を譲り受けた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社グループは、平成17年10月1日付で確定拠出年金制度を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月14日に公募による新株式を発行している。また、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月22日に第三者割当による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森 下 利 一

⑨

指定社員
業務執行社員

公認会計士

後 藤 研 了

⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より固定資産を譲り受けた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付で確定拠出年金制度を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森 下 利 一

⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北 山 久 恵

⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月14日に公募による新株式を発行している。また、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月22日に第三者割当による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。